



2025年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2025年2月4日

上場会社名 BIPROGY株式会社 上場取引所 東
コード番号 8056 URL <https://www.biprogy.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齊藤 昇
問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 滝澤 素子 TEL 03-5546-4111
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無: 有
決算説明会開催の有無: 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	279,265	7.9	25,166	4.3	25,585	4.5	17,456	△3.9	16,863	△20.4
2024年3月期第3四半期	258,875	12.6	24,134	22.9	24,486	22.7	18,156	33.8	21,187	60.1

(注) 調整後営業利益 2025年3月期第3四半期 24,288百万円(2.7%) 2024年3月期第3四半期 23,648百万円(22.6%)
調整後営業利益は売上収益から売上原価と販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	176.11	175.70
2024年3月期第3四半期	180.63	180.13

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	289,202	163,104	161,065	55.7
2024年3月期	314,219	168,314	166,423	53.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	45.00	—	55.00	100.00
2025年3月期	—	50.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	395,000	6.7	35,500	6.6	35,500	3.9	24,500	△3.0	243.72

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

(注2) 調整後営業利益 通期 35,000百万円(3.5%)

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、四半期決算短信 添付資料P.13「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(重要性がある会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	100,663,524株	2024年3月期	109,663,524株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	2,496,558株	2024年3月期	9,101,382株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	99,120,320株	2024年3月期3Q	100,519,734株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要性がある会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で緩やかな回復基調が続きました。

情報サービス産業においては、デジタルトランスフォーメーション(DX)領域を中心に企業の強い投資意欲が継続しております。日銀短観の12月調査では、当年度のソフトウェア投資額は前年度比増加が見込まれています。

一方で海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクがあることに加え、物価上昇や金融資本市場の変動などが今後の企業の投資意欲に影響を及ぼす可能性があります。

このような環境下、当社グループが目指す「Vision2030」の実現に向けて「経営方針(2024-2026)」^{注1}に基づく取り組みを推進しています。基本方針である「持続性のある事業ポートフォリオ確立による企業価値の向上」「経営資源配分の最適化」「グループ経営基盤の強化」を図りつつ、現在の収益源である「コア事業」と新たな収益の柱とする「成長事業」の両輪で事業を拡大しております。

コア事業では、優良な顧客基盤と業務知見を活かせる「ファイナンシャル」、「リテール」、「エネルギー」、「モビリティ」、「OTインフラ^{注2}」の5つを注力領域として定めています。

その一つである「ファイナンシャル」においては、パーソナライズ・レコメンデーションサービス「Moneythor[®]」^{注3}が大手地方銀行で2024年10月に稼働開始しました。「Moneythor」は、金融機関が保有するデータを活用し、パーソナライズされたレコメンデーションやキャンペーン情報を最適なタイミングで配信し、デジタルチャネル上でお客様とのエンゲージメントを強化することができるサービスです。同じく2024年10月に総合信託業務システム「TrustPORT[®]」^{注4}がハウスメーカーを親会社とする信託会社で稼働開始しました。信託市場は、信託財産総額が1,500兆円を超えるなど右肩上がりに成長しており、信託事業に参入する企業も相次いでいることから、「TrustPORT」の導入企業も増加しています。当社は、これらのソリューションを全国の金融機関に向けて幅広く展開していきます。

また、注力領域のひとつである「リテール」においては、電子棚札に特化したクラウドサービス「BIPROGY ESL SaaS[™]」^{注5}をはじめ、店舗DXの案件が増加しています。労働力不足・業務効率化のニーズを背景に複数の食品スーパーへの導入が進行中のほか、専門店やドラッグストアなどからの引き合いも増えています。今後も、従来のPOP・プライスカードの代替としてだけでなく店舗とお客様をつなぐコミュニケーションチャンネルと位置付け、小売業界の店舗DX推進を支援していきます。

製造分野においても、製造業向け調達・購買ソリューション「eBuyerBrains[®]」^{注6}を大手重工業メーカーに提供しました。「eBuyerBrains」の導入企業は、日々の業務プロセスの効率化だけでなく、業務を通じて蓄積されるデータをリアルタイムに活用できます。そのため、原材料や部品などの調達業務に関する迅速な意思決定と、より付加価値の高いデータ分析やコスト削減に向けた戦略立案業務に注力することが可能になります。今後も当社は、製造業における直接材調達業務のDXを推進し、調達・購買関連業務の高度化と効率化を支援していきます。

成長事業では、新たな収益基盤の確立と価値の提供を目指して「市場開発」「事業開発」「グローバル」の3つの領域を定めています。

その一つである「事業開発」では、グローバル企業における非財務情報管理をベストプラクティス化する統合型SX^{注7}プラットフォームを提供するboost technologies株式会社と2024年10月に資本業務提携しました。サステナブルな社会の実現に向けて、企業活動で排出される温室効果ガス排出量の可視化やESG経営を推進するためのデジタル化の市場は今後継続的に拡大すると考えられています。当社は、それらを実現するサービスを拡充し、ESG経営を推し進める企業への支援を強化し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

「経営方針(2024-2026)」では、事業戦略と連動した人財戦略、技術戦略、投資戦略、財務戦略を推進し、市場競争力を高めるため、強みのある領域や新たな価値提供に向けて経営資源を積極的に投入しています。今後も内外の環境変化に対応し顧客への提供価値を向上させるために、グループバリューチェーンを進化させてまいります。

(注)

1. Vision2030および経営方針(2024-2026)については、当社グループウェブページの以下ご参照。
https://www.biprogy.com/com/management_policy.html
2. OTはOperational Technologyの略称で、主に工場やプラントなどの設計・製造プロセスを支える情報システム基盤のこと。
3. パーソナライズ・レコメンデーションサービス「Moneythor」については、当社グループウェブページの以下ご参照。
<https://www.biprogy.com/solution/service/moneythor.html>
4. 総合信託業務システム「TrustPORT」については、当社グループウェブページの以下ご参照。
<https://www.biprogy.com/solution/service/trustport.html>
5. 電子棚札に特化したクラウドサービス「BIPROGY ESL SaaS」については、当社グループウェブページの以下ご参照。
<https://www.biprogy.com/solution/service/shelf-tag.html>
6. 製造業向け調達・購買ソリューション「eBuyerBrains」については、当社グループウェブページの以下ご参照。
<https://www.biprogy.com/solution/service/srm.html>
7. サステナビリティ・トランスフォーメーションの略称。
8. 記載の会社名および商品名は、各社の商標または登録商標です。

当第3四半期連結累計期間の売上収益は、お客様からのIT投資に対する投資需要が引き続き堅調に推移し、サービス、製品販売ともに増収となり、前年同期に比べ203億90百万円増収の2,792億65百万円(前年同期比7.9%増)となりました。

利益面につきましては、基幹システム刷新や人事制度変更などにより販売費及び一般管理費が増加したものの、増収による売上総利益の増益により、営業利益は前年同期に比べ10億32百万円増益の251億66百万円(前年同期比4.3%増)となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は、法人税等の増加により前年同期に比べ7億円減益の174億56百万円(前年同期比3.9%減)となりました。

なお、当社グループが業績管理指標として採用している調整後営業利益^{*}につきましては、前年同期に比べ6億39百万円増益の242億88百万円(前年同期比2.7%増)となりました。

※調整後営業利益は売上収益から売上原価と販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、現金及び現金同等物の減少等により、前連結会計年度末比250億16百万円減少の2,892億2百万円となりました。

負債につきましては、営業債務の減少等により、前連結会計年度末比198億6百万円減少の1,260億98百万円となりました。

資本につきましては、1,631億4百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は55.7%と前連結会計年度末比2.7ポイント上昇いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比235億78百万円減少の356億84百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金につきましては、税引前四半期利益255億85百万円に加え、非現金支出項目である減価償却費及び償却費135億86百万円、営業債権及びその他の債権の減少181億78百万円等の収入加算要素および、棚卸資産の増加88億23百万円、営業債務及びその他の債務の減少92億11百万円等の収入減算要素により、148億64百万円の収入（前年同期比163億70百万円収入減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金につきましては、主に営業用コンピュータ等の有形固定資産の取得による支出18億71百万円、アウトソーシング用ソフトウェアに対する投資を中心とした無形資産の取得による支出78億11百万円、投資有価証券の売却による収入28億66百万円等により、84億92百万円の支出（前年同期比35億77百万円支出増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金につきましては、自己株式の取得による支出111億88百万円、配当金の支払額104億25百万円等により、300億24百万円の支出（前年同期比147億24百万円支出増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の連結業績と足元の受注環境を踏まえ、2024年4月30日発表の連結業績予想を以下のとおり修正いたしました。

連結業績予想の修正（2024年4月1日～2025年3月31日）

	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	385,000	35,500	35,500	24,500	243.72
今回修正予想 (B)	395,000	35,500	35,500	24,500	243.72
増減額 (B - A)	10,000	—	—	—	—
増減率 (%)	2.6	—	—	—	—

(業績予想修正の理由)

当第3四半期連結累計期間の売上収益や年度内売上予定の受注残高が増加していることから、売上収益を上方修正いたしました。

なお、製品販売が好調に推移しているものの、利益貢献は限定的であることや人件費や営業支援費等の販売費及び一般管理費が増加していること、高採算案件の年度内売上計上が現時点で不確定であることなどを考慮し、利益面につきましては、2024年4月30日発表の連結業績予想から変更しておりません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	59,263	35,684
営業債権及びその他の債権	87,449	69,331
契約資産	10,799	14,989
棚卸資産	13,015	21,840
その他の金融資産	1,214	2,749
その他の流動資産	16,172	20,587
流動資産合計	187,914	165,182
非流動資産		
有形固定資産	13,486	12,928
使用権資産	13,438	8,882
のれん	1,926	2,459
無形資産	31,212	33,841
持分法で会計処理されている投資	5,691	5,511
その他の金融資産	41,944	37,662
繰延税金資産	8,844	9,458
退職給付に係る資産	2,584	2,612
その他の非流動資産	7,176	10,664
非流動資産合計	126,304	124,020
資産合計	314,219	289,202

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	33,225	24,103
契約負債	25,781	31,745
借入金	6,600	5,001
リース負債	8,584	7,060
その他の金融負債	2,893	4,774
未払法人所得税等	7,815	3,345
引当金	609	1,305
その他の流動負債	26,954	19,977
流動負債合計	112,464	97,313
非流動負債		
借入金	14,125	14,125
リース負債	6,235	3,069
その他の金融負債	207	317
退職給付に係る負債	7,606	6,824
引当金	4,942	4,012
繰延税金負債	323	436
その他の非流動負債	1	—
非流動負債合計	33,440	28,784
負債合計	145,905	126,098
資本		
資本金	5,483	5,483
資本剰余金	15,004	13,746
自己株式	△13,226	△5,061
その他の資本の構成要素	8,556	6,469
利益剰余金	150,605	140,428
親会社の所有者に帰属する持分合計	166,423	161,065
非支配持分	1,890	2,038
資本合計	168,314	163,104
負債及び資本合計	314,219	289,202

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年12月31日)
売上収益	258,875	279,265
売上原価	190,222	206,609
売上総利益	68,652	72,655
販売費及び一般管理費	45,004	48,367
持分法による投資損益(△は損失)	385	601
その他の収益	241	321
その他の費用	141	44
営業利益	24,134	25,166
金融収益	474	642
金融費用	121	223
税引前四半期利益	24,486	25,585
法人所得税	6,236	8,059
四半期利益	18,250	17,526
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	18,156	17,456
非支配持分	93	70
四半期利益	18,250	17,526
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	180.63	176.11
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	180.13	175.70

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年12月31日)
四半期利益	18,250	17,526
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	2,452	△876
純損益に振り替えられることのない項目合計	2,452	△876
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	366	170
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	117	42
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	484	213
税引後その他の包括利益	2,936	△662
四半期包括利益	21,187	16,863
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	21,081	16,778
非支配持分	106	85
四半期包括利益	21,187	16,863

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				その他の 包括利益を 通じて 測定する 金融資産の 公正価値の 純変動	新株予約権	持分法適用 会社における その他の包 括利益に対 する持分
2023年4月1日	5,483	14,955	△13,315	7,447	456	18
四半期利益						
その他の包括利益				2,452		117
四半期包括利益	—	—	—	2,452	—	117
剰余金の配当						
自己株式の取得			△1			
自己株式の処分		△1	13		△11	
株式報酬取引		55	40			
子会社の支配獲得に伴う変動						
子会社の支配喪失に伴う変動						
その他の資本の構成要素から利益 剰余金への振替				△3,685		
その他						
所有者との取引額合計	—	53	52	△3,685	△11	—
2023年12月31日	5,483	15,009	△13,263	6,215	444	136

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	在外営業 活動体の 換算差額	合計	利益剰余金			
2023年4月1日	381	8,302	124,460	139,887	1,710	141,597
四半期利益			18,156	18,156	93	18,250
その他の包括利益	354	2,924		2,924	12	2,936
四半期包括利益	354	2,924	18,156	21,081	106	21,187
剰余金の配当			△8,544	△8,544	△145	△8,689
自己株式の取得				△1		△1
自己株式の処分		△11		0		0
株式報酬取引				95		95
子会社の支配獲得に伴う変動					136	136
子会社の支配喪失に伴う変動					△76	△76
その他の資本の構成要素から利益 剰余金への振替		△3,685	3,685			—
その他			△2	△2		△2
所有者との取引額合計	—	△3,696	△4,861	△8,451	△84	△8,536
2023年12月31日	735	7,531	137,755	152,516	1,731	154,248

当第3四半期連結累計期間(自2024年4月1日 至2024年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	新株予約権	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
2024年4月1日	5,483	15,004	△13,226	7,383	413	104
四半期利益						
その他の包括利益				△876		42
四半期包括利益	—	—	—	△876	—	42
剰余金の配当						
自己株式の取得			△11,188			
自己株式の処分		△233	276		△42	
自己株式の消却		△19,033	19,033			
株式報酬取引		86	43			
子会社の支配獲得に伴う変動						
持分法適用会社の支配継続子会社に対する持分変動		△644				
利益剰余金から資本剰余金への振替		18,566				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				△1,366		
その他						
所有者との取引額合計	—	△1,258	8,165	△1,366	△42	—
2024年12月31日	5,483	13,746	△5,061	5,140	370	147

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			非支配持分	資本合計	
	在外営業活動体の換算差額	合計	利益剰余金			
2024年4月1日	655	8,556	150,605	166,423	1,890	168,314
四半期利益			17,456	17,456	70	17,526
その他の包括利益	155	△678		△678	15	△662
四半期包括利益	155	△678	17,456	16,778	85	16,863
剰余金の配当			△10,438	△10,438	△148	△10,587
自己株式の取得				△11,188		△11,188
自己株式の処分		△42		0		0
自己株式の消却						—
株式報酬取引				129		129
子会社の支配獲得に伴う変動					211	211
持分法適用会社の支配継続子会社に対する持分変動				△644		△644
利益剰余金から資本剰余金への振替			△18,566			—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		△1,366	1,366			—
その他			5	5		5
所有者との取引額合計	—	△1,409	△27,633	△22,135	62	△22,072
2024年12月31日	811	6,469	140,428	161,065	2,038	163,104

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	24,486	25,585
減価償却費及び償却費	13,270	13,586
減損損失	1	28
受取利息及び受取配当金	△390	△466
支払利息	105	127
持分法による投資損益(△は益)	△385	△601
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	20,875	18,178
契約資産の増減額(△は増加)	△1,665	△4,160
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,536	△8,823
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△7,106	△9,211
契約負債の増減額(△は減少)	4,238	5,637
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△1,333	△837
その他	△7,060	△11,526
小計	40,499	27,515
利息及び配当金の受取額	391	490
利息の支払額	△92	△117
法人所得税の支払額	△9,562	△13,024
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,234	14,864
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,421	△1,871
有形固定資産の売却による収入	0	2
無形資産の取得による支出	△8,188	△7,811
投資有価証券の取得による支出	△1,420	△1,699
投資有価証券の売却による収入	7,471	2,866
子会社の取得による支出	△930	△510
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△744	—
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	—	26
その他	318	504
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,915	△8,492

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△1,600
長期借入金の返済による支出	—	△5
リース負債の返済による支出	△6,735	△6,956
自己株式の取得による支出	△1	△11,188
配当金の支払額	△8,534	△10,425
非支配持分への配当金の支払額	△145	△148
その他	115	299
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,300	△30,024
現金及び現金同等物の為替変動による影響	124	74
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	11,143	△23,578
現金及び現金同等物の期首残高	43,645	59,263
現金及び現金同等物の四半期末残高	54,788	35,684

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要性がある会計方針の変更)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間における法人所得税は、見積年次実効税率に基づき算定しております。

基準書	基準名	新設・改訂の内容
IFRS第16号	リース	セール・アンド・リースバック取引の取引後の会計処理を明確化

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、グループの総合力を最大限に活かし、顧客企業の経営課題の認識から解決に至るまでの一貫したITソリューションサービスを提供しており、ITソリューションサービスを構成する製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社はITソリューションサービスを構成する製品・サービス別のセグメントから構成されており、「システムサービス」、「サポートサービス」、「アウトソーシング」、「ソフトウェア」及び「ハードウェア」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの内容は、以下のとおりであります。

- ・「システムサービス」 ソフトウェアの請負開発業務、SEサービス、コンサルティング
- ・「サポートサービス」 ソフトウェア・ハードウェアの保守サービス、導入支援等
- ・「アウトソーシング」 情報システムの運用受託等
- ・「ソフトウェア」 ソフトウェアの使用許諾契約によるソフトウェアの提供
- ・「ハードウェア」 機器の売買契約等によるハードウェアの提供

(2) 報告セグメントの業績に関する情報

前第3四半期連結累計期間（自2023年4月1日 至2023年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
	システム サービス	サポート サービス	アウト ソーシング	ソフト ウェア	ハード ウェア	計				
売上収益	92,039	40,243	55,049	24,526	38,679	250,537	8,337	258,875	—	258,875
セグメント利益 (注)3	31,714	12,631	12,348	3,455	6,632	66,780	1,872	68,652	△45,004	23,648
持分法による投資 損益(△は損失)										385
その他の収益										241
その他の費用										141
営業利益										24,134
金融収益										474
金融費用										121
税引前四半期利益										24,486

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、回線サービス及び設備工事等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各セグメントに配賦していない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である調整後営業利益を使用しております。

当第3四半期連結累計期間(自2024年4月1日 至2024年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
	システム サービス	サポート サービス	アウト ソーシング	ソフト ウェア	ハード ウェア	計				
売上収益	93,477	42,843	62,387	28,209	43,925	270,845	8,420	279,265	—	279,265
セグメント利益 (注)3	31,909	14,316	13,416	3,692	7,323	70,659	1,996	72,655	△48,367	24,288
持分法による投資 損益(△は損失)										601
その他の収益										321
その他の費用										44
営業利益										25,166
金融収益										642
金融費用										223
税引前四半期利益										25,585

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、回線サービス及び設備工事等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各セグメントに配賦していない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である調整後営業利益を使用しております。